

2022年3月期 決算説明資料



【目次】

I. 2022年3月期決算の概要

1. 総括	連・単	1
2. 損益の状況	連	2
	単	3
3. KPI	連・単	4
4. 運用・調達の状況	単	5

II. 2022年3月期決算資料

1. 損益の状況	連	6
	単	7
2. 国内資金利鞘	単	8
3. 有価証券関係損益	単	8
4. 自己資本比率（国内基準）	連・単	9
5. ROE	連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
7. 金融再生法開示債権	連	11
8. 金融再生法開示債権の保全状況	連	11
9. 貸倒引当金の状況	連・単	12
10. 業種別貸出状況等	単	12
11. 有価証券の評価損益	連・単	13
12. デリバティブ取引の状況	単	14
13. 繰延税金資産・負債の内訳	連・単	15

I. 2022年3月期決算の概要

I-1. 総括

- 連結の経常利益は前期比25億円増加の232億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比31億円増加の171億円となりました。
- 単体の実質業務純益は前期比15億円増加の222億円、経常利益は前期比17億円増加の223億円、当期純利益は前期比27億円増加の166億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
経常利益	232	25	207
親会社株主に帰属する当期純利益	171	31	139

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
実質業務純益	222	15	207
経常利益	223	17	206
当期純利益	166	27	139

与信関係費用 (△)	1	△ 1	2
------------	---	-----	---

I-2. 損益の状況

- 連結業務粗利益は前期比80億円増加の564億円となりました。
資金利益（連結）は貸出金増加等により前期比14億円増加しました。また、役員取引等利益（連結）は住宅ローン手数料や決済関連手数料の増加等により前期比65億円増加しました。
- 営業経費（連結）は、システム関連費用や住宅ローン実行額に伴う外注費の増加等により、前期比60億円増加の333億円となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社清算に伴う税負担の軽減影響もあり、前期比31億円増加して、171億円となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務粗利益	564	80	484
資金利益	366	14	351
役員取引等利益	154	65	88
その他業務利益	44	△ 0	44
営業経費 (△)	333	60	272
与信関係費用 (△)	3	△ 1	4
株式等関係損益	2	1	1
持分法による投資損益	0	0	0
その他	1	2	△ 1
経常利益	232	25	207
特別損益	△ 3	2	△ 6
税金等調整前当期純利益	228	28	200
法人税等合計 (△)	57	△ 3	61
当期純利益	171	31	139
親会社株主に帰属する当期純利益	171	31	139
連結実質業務純益	230	19	211

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

事業セグメント毎損益

デジタルバンク事業

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	556	84	472
経費等 (△)	304	43	261
経常利益	251	40	210
事業セグメント毎OHR (※)	54.7%	△ 0.6%	55.3%

BaaS事業

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	17	2	15
経費等 (△)	36	18	18
経常利益	△ 18	△ 15	△ 2
事業セグメント毎OHR (※)	-	-	-

※ 事業セグメント毎OHR = 経費等 ÷ 業務粗利益

経費等には与信関連費用や株式等関係損益等が含まれ、与信関連費用や株式等関係損益等は「デジタルバンク事業」に含めております。

【単体】

(単位：億円)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
業務粗利益		527	58	468
資金利益		366	14	352
役務取引等利益		120	46	74
その他業務利益		39	△ 1	41
うち国債等債券関係損益		21	2	19
経費（除く臨時処理分）	(△)	305	43	261
人件費	(△)	51	2	49
物件費	(△)	233	39	194
税金	(△)	20	2	17
実質業務純益		222	15	207
一般貸倒引当金繰入額①	(△)	2	1	1
業務純益		219	13	206
臨時損益		3	3	0
うち不良債権処理額②	(△)	△ 1	△ 3	1
経常利益		223	17	206
特別損益		△ 2	5	△ 8
税引前当期純利益		220	22	197
法人税等合計		53	△ 5	58
当期純利益		166	27	139
与信関係費用（①＋②）	(△)	1	△ 1	2
OHR	(※)	57.8%	2.0%	55.7%

(※) OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

I-3. KPI

- ROE（株主資本ベース）は**前期比1.0%増加**の11.8%となりました。
- 住宅ローン実行額は**前期比2,331億円増加**の1兆897億円となりました。この結果を受けて住宅ローン関連手数料は、**前期比50億円増加**の222億円となりました。
- 口座数は**前期末比842千口座増加**の5,353千口座となりました。

(1) ROE

【連結】

(単位：%)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
ROE（株主資本ベース）	11.8	1.0	10.7
ROE（自己資本ベース）	12.2	1.2	11.0

(2) 住宅ローン実行額

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
住宅ローン実行額	10,897	2,331	8,566

注. 当社が自社で実行する住宅ローンの他、当社が銀行代理業者として販売する住宅ローン及び「フラット35」実行額の合計。

(3) 住宅ローン関連受取手数料

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
住宅ローン関連受取手数料	222	50	171

(4) 提携社数

【単体】

(単位：社)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
銀行代理業者	26	7	19

(5) 口座数

【単体】

(単位：千口座)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
口座数	5,353	842	4,510
個人口座	5,276	822	4,453
うちBaaS事業におけるネオバンク口座	273	249	24
法人口座	76	19	57

I-4. 運用・調達の状況

- 貸出金は住宅ローン事業の残高が増加したこと等により前期末比**7,464億円増加**の4兆8,490億円となりました。
 ○ 預金は個人預金を中心に増加した結果、前期末比**8,219億円増加**の7兆1,158億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸出金(除く政府等向け)	48,490	7,464	41,025
うち住宅ローン	44,167	7,006	37,161
預金	71,158	8,219	62,938

(2) 有価証券（末残）

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
有価証券	9,586	1,208	8,378
満期保有目的	—	△ 688	688
子会社・関連会社株式	91	△ 0	91
其他有価証券	9,495	1,897	7,597
株式	0	—	0
債券	5,031	1,868	3,163
国債	3,859	1,786	2,073
地方債	368	△ 81	449
短期社債	90	△ 44	134
社債	714	208	506
その他	4,463	29	4,434
うち外国債券	2,968	175	2,793

注、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

II. 2022年3月期決算資料

II-1. 損益の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
連結業務粗利益	56,443	8,009	48,433
資金利益	36,603	1,461	35,141
役務取引等利益	15,423	6,595	8,828
その他業務利益	4,416	△ 46	4,463
うち国債等債券関係損益	2,188	216	1,972
営業経費 (△)	33,351	6,062	27,288
与信関係費用 (△)	307	△ 188	495
株式等関係損益	298	115	182
持分法による投資損益	54	29	24
その他	129	258	△ 129
経常利益	23,265	2,538	20,726
特別損益	△ 388	277	△ 665
税金等調整前当期純利益	22,877	2,815	20,061
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,974	△ 302	6,276
法人税等調整額 (△)	△ 213	△ 80	△ 132
法人税等合計 (△)	5,760	△ 382	6,143
当期純利益	17,116	3,198	13,918
親会社株主に帰属する当期純利益	17,113	3,185	13,928
連結実質業務純益	23,091	1,946	21,144

注1. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

注2. 連結実質業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	△ 1	5
持分法適用会社数	1	—	1

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
業務粗利益	52,775	5,880	46,894
資金利益	36,691	1,417	35,274
役務取引等利益	12,087	4,647	7,439
その他業務利益	3,995	△ 184	4,180
うち国債等債券関係損益	2,188	216	1,972
経費（除く臨時処理分） (△)	30,542	4,377	26,164
人件費 (△)	5,186	219	4,966
物件費 (△)	23,344	3,927	19,417
税金 (△)	2,011	230	1,780
実質業務純益	22,232	1,503	20,729
一般貸倒引当金繰入額① (△)	258	144	114
業務純益	21,973	1,358	20,615
臨時損益	373	379	△ 6
不良債権処理額② (△)	△ 142	△ 319	177
経常利益	22,346	1,738	20,608
特別損益	△ 299	518	△ 818
税引前当期純利益	22,046	2,256	19,790
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,535	△ 426	5,961
法人税等調整額 (△)	△ 169	△ 97	△ 71
法人税等合計 (△)	5,366	△ 523	5,890
当期純利益	16,680	2,780	13,900
与信関係費用 (①+②) (△)	116	△ 175	291

II-2. 国内資金利鞘

【単体】

(単位：%)

		2022年3月期		2021年3月期
			2021年3月期比	
資金運用利回	(A)	0.60	△ 0.06	0.66
貸出金利回	(C)	0.70	△ 0.08	0.79
有価証券利回		0.34	△ 0.11	0.45
資金調達原価	(B)	0.45	△ 0.01	0.46
資金調達利回		0.04	△ 0.01	0.05
預金等利回	(D)	0.03	0.00	0.03
経費率		0.45	0.01	0.44
総資金利鞘	(A) - (B)	0.14	△ 0.04	0.19
預貸金利回差	(C) - (D)	0.67	△ 0.08	0.75

II-3. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
国債等債券関係損益	2,188	216	1,972
株式等関係損益	298	121	176

II-4. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：億円、%）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.59	△ 0.40	7.99
(2) 自己資本の額	1,323	142	1,180
(3) リスク・アセットの額	17,423	2,649	14,774
(4) 総所要自己資本額	696	105	590

【単体】

（単位：億円、%）

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	7.57	△ 0.66	8.23
(2) 自己資本の額	1,343	117	1,225
(3) リスク・アセットの額	17,728	2,841	14,886
(4) 総所要自己資本額	709	113	595

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（社内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じてリスクを計測する手法）

II-5. ROE

【連結】

（単位：%）

	2022年3月期		2021年3月期
		2021年3月期比	
ROE（株主資本ベース）	11.8	1.0	10.7
ROE（自己資本ベース）	12.2	1.2	11.0

注1. ROE算式

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\left(\frac{\text{期首株主資本}}{\text{(自己資本)合計}} + \frac{\text{期末株主資本}}{\text{(自己資本)合計}} \right) \div 2} \times 100$$

注2. 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

注3. 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 非支配株主持分

II-6. 預金、貸出金の残高

(1) 預金、貸出金の未残及び平残

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
預金（未残）	71,158	8,219	62,938
預金（平残）	66,796	7,879	58,916
貸出金（未残）	54,099	8,431	45,667
貸出金（平残）	49,308	6,358	42,950

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
国内貸出金（除く政府等向け） (A)	48,490	7,464	41,025
大企業	482	△ 84	567
中堅企業	—	—	—
中小企業等 (B)	48,007	7,548	40,458
中小企業	434	429	4
個人	47,573	7,119	40,454
中小企業等貸出比率 (B) / (A)	99.0%	0.3%	98.6%

(3) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
個人向けローン残高	47,573	7,119	40,454
住宅ローン残高	44,167	7,006	37,161
その他のローン残高	3,405	113	3,292

II-7. 金融再生法開示債権

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,433	△ 522	2,956
危険債権	696	△ 55	751
貸出条件緩和債権	706	42	664
合計	3,837	△ 535	4,372

正常債権	5,388,665	806,778	4,581,887
総与信残高	5,392,502	806,243	4,586,259
不良債権比率	0.07%	△0.02%	0.09%

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

II-8. 金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
保全額 (A)	3,618	△ 500	4,119
貸倒引当金	671	△ 187	859
担保・保証等	2,946	△ 313	3,259
金融再生法開示債権合計 (B)	3,837	△ 535	4,372

保全率 (A) / (B)	94.30%	0.08%	94.21%
---------------	--------	-------	--------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破綻先債権 (A)	329	△ 142	471
実質破綻先債権 (B)	2,103	△ 380	2,484
破綻懸念先債権 (C)	696	△ 55	751
要注意先債権 (D)	4,379	△ 202	4,582
要管理先債権	707	42	664
その他要注意先債権	3,671	△ 245	3,917
正常先債権 (E)	5,384,993	807,023	4,577,969
総与信残高 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	5,392,502	806,242	4,586,260

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金。

Ⅱ-9. 貸倒引当金の状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	2,572	78	2,494
一般貸倒引当金	1,899	233	1,665
個別貸倒引当金	673	△ 154	828

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
貸倒引当金	2,304	47	2,256
一般貸倒引当金	1,740	258	1,481
個別貸倒引当金	564	△ 211	775

Ⅱ-10. 業種別貸出状況等

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
個人	4,757,344	87.94	4,045,411	88.58
金融業	90,396	1.67	56,701	1.24
政府等	560,866	10.37	464,207	10.17
その他	1,329	0.02	469	0.01
合計	5,409,936	100.00	4,566,789	100.00

Ⅱ-11. 有価証券の評価損益

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年3月末	
	連結貸借対照表 計上額	評価損益	2021年3月末比	連結貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	9,495	△ 81	△ 146	8,286	64
満期保有目的	—	—	△ 8	688	8
その他有価証券	9,495	△ 81	△ 137	7,597	55
株式	0	—	—	0	—
債券	5,031	△ 40	△ 52	3,163	11
うち国債	3,859	△ 54	△ 40	2,073	△ 14
その他	4,463	△ 40	△ 85	4,434	44
うち外国債券	2,968	△ 33	△ 73	2,793	40

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

【単体】

(単位：億円)

	2022年3月末			2021年3月末	
	貸借対照表 計上額	評価損益	2021年3月末比	貸借対照表 計上額	評価損益
有価証券	9,586	△ 81	△ 146	8,378	64
満期保有目的	—	—	△ 8	688	8
子会社・関連会社株式	91	—	—	91	—
その他有価証券	9,495	△ 81	△ 137	7,597	55
株式	0	—	—	0	—
債券	5,031	△ 40	△ 52	3,163	11
うち国債	3,859	△ 54	△ 40	2,073	△ 14
その他	4,463	△ 40	△ 85	4,434	44
うち外国債券	2,968	△ 33	△ 73	2,793	40

注. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

Ⅱ-12. デリバティブ取引の状況

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		2022年3月末			2021年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利関連取引		—	0	4	—	0	1
金利オプション	売建	895	△ 16	△ 11	599	△ 2	△ 0
	買建	894	16	16	599	2	2
通貨関連取引		—	10	10	—	12	12
為替予約	売建	5,266	12	12	4,604	△ 18	△ 18
	買建	6,128	△ 2	△ 2	5,650	30	30
通貨オプション	売建	6	△ 0	△ 0	12	△ 0	0
	買建	6	0	0	12	0	0

注. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

【単体】

(単位：億円)

		主なヘッジ対象	2022年3月末			2021年3月末		
			契約額等	うち1年超のもの	時価	契約額等	うち1年超のもの	時価
金利関連取引			—	—	△ 38	—	—	△ 95
金利スワップ (受取変動・支払固定)	貸出金・その他有価証券 (債券)		1,747	1,334	△ 38	1,393	1,339	△ 95

注. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

II-13. 繰延税金資産・負債の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末
繰延税金資産の純額	4,602	2,001

【単体】

(単位：百万円)

		2022年3月末	2021年3月末
	繰延税金資産小計 (A)	6,908	6,294
	評価性引当額 (B)	△ 98	△ 849
	繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	6,810	5,444
	繰延税金負債合計 (D)	△ 1,718	△ 2,910
	繰延税金資産の純額 (C) + (D)	5,091	2,534
	その他有価証券評価差額金	3,491	921
	繰延ヘッジ損失	1,781	3,156
	貸倒引当金	527	529
	ポイント引当金	234	196
	賞与引当金	165	65
	関係会社株式償却	98	849
	その他	610	576
	その他有価証券評価差額金	△ 992	△ 2,620
	繰延ヘッジ利益	△ 726	△ 289